

私たちのまちの家計を
チェック!

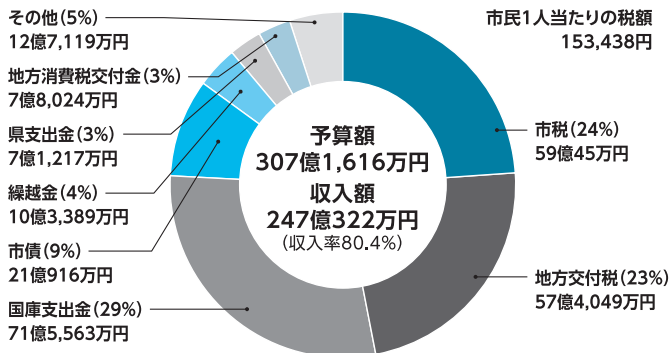
米原市のお財布事情

令和2年度
下半期

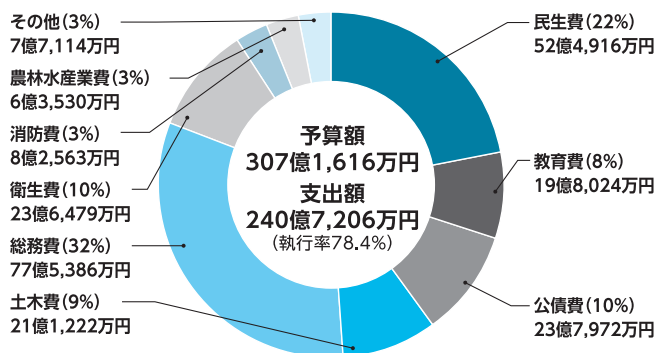
まちづくりを進める上で最も重要な指針である「第2次米原市総合計画」に基づき、本市の目指すべき将来像である「ともに
つながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」を実現していくための各種取り組みを推進しました。

今回、令和2年度下半期に実施した主な事業と令和3年3月31日時点における予算執行状況をお知らせします。

令和2年度 一般会計歳入の状況



令和2年度 一般会計歳出の状況



※ 出納整理期間を経て5月31日に確定する令和2年度の収入・支出決算の内容は、広報まいばら12月号でお知らせします。 ※ 予算額は、令和元年度から繰り越した予算額を含みます。

令和2年度 下半期の主な実施事業

民生費

高齢者や障がい者の福祉、子育て支援などの経費

米原小学校区放課後児童クラブ施設整備事業(設計など)
社会福祉施設等改修事業(非常用自家発電設備修繕など)
【コロナ対策】赤ちゃん応援特別給付金

土木費

道路の建設や維持、除雪作業などの経費

防雪施設新設改良事業(消雪管路工事など)
道路新設改良事業(市道顔戸八田羽織線工事など)
国土利用計画基礎調査事業

教育費

小中学校や生涯学習、スポーツ振興などの経費

小中学校施設維持補修工事(照明改修など)
文化財保存活用地域計画策定事業
【コロナ対策】公民館トイレ自動水栓化事業

総務費

市の全般的な管理事務やまちづくりのための経費

交通安全施設整備工事(キッズゾーン路面標示など)
統合庁舎整備事業(立体駐車場、外装・内装工事など)
【コロナ対策】自治会感染症対策補助金

衛生費

各種検診や環境対策、ごみ処理などの経費

災害廃棄物処理計画策定事業
山東健康福祉センター改修事業(床改修など)

消防費

消防や火災予防、災害対策などの経費

災害対策事業(防災対策用備品など)
消防施設整備事業(防火水槽改修など)

農林水産業費

農業や林業の振興、鳥獣対策などの経費

枝折地区復旧治山事業
伊吹そば種子確保・生産者拡大事業

商工費

商業や工業の振興、観光事業などの経費

観光施設改修工事(トイレ改修など)
【コロナ対策】小規模事業者等経営支援金

令和2年度 公営企業会計

事業	種別	収入		支出	
		予算額	収入額(収入率)	予算額	支出額(執行率)
水道事業	収益的収支	8億5,263万円	8億2,560万円(96.8%)	7億9,415万円	7億5,090万円(94.6%)
	資本的収支	3億7,649万円	1億4,016万円(37.2%)	12億1,554万円	10億9,739万円(90.3%)
下水道事業	収益的収支	23億4,195万円	23億7,248万円(101.3%)	21億2,514万円	21億855万円(99.2%)
	資本的収支	12億4,663万円	11億9,227万円(95.6%)	20億2,006万円	19億6,381万円(97.2%)

※ 公営企業会計のほか
4つの特別会計(国民健康保険や介護保険など)があり、これは特定の仕事を
するため一般会計と区別して経理を行う会計です。

市の基金(貯金)・市債(借入金)・財産の状況

基金(貯金)
残高158億2,943万円
市民1人当たり41万1,635円

前年比 1.9%増

市債(借入金)
残高433億6,296万円
市民1人当たり112万7,629円
一時借入金 0円

前年比 1.9%減

建物 234,404㎡

土地 1,883,100㎡

車両 222台

問 市 財政契約課 ☎ 53-5165 📠 53-5148

市民1人当たりの金額は令和3年4月1日現在の人口(38,455人)から算出

令和元年度 連結財務書類 を公表します

問 市 財政契約課 ☎ 53-5165 📠 53-5148

市役所における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記では把握できない資産・負債のストック情報や、減価償却等の見えにくいコストがあります。このため、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、民間企業で採用されている複式簿記による発生主義会計の制度により作成した決算書を連結財務書類として公表します。

貸借対照表 Balance Sheet

貸借対照表は、会計年度末における「資産」や「負債」などの残高(ストック情報)を表しています。

表左側の「資産」は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表していて、合計で1,160億1千万円の資産(財産)を保有していることとなります。

表右側には、地方債(借金)など将来世代が負担する「負債」が746億6千万円あり、「資産」から「負債」を差し引いた413億5千万円が「純資産」となります。

資産の部 1,160億1千万円(保有している財産)

固定資産	1,087億円
有形固定資産	914億6千万円
無形固定資産	26億円
投資その他の資産	146億4千万円
流動資産	73億1千万円
現金預金	41億7千万円
未収金	2億8千万円
基金	28億4千万円
その他	2千万円
資産合計	1,160億1千万円

負債の部 746億6千万円(将来世代が負担する金額)

固定負債	698億5千万円
地方債等	413億9千万円
退職手当引当金	38億5千万円
その他	246億1千万円
流動負債	48億1千万円
翌年度償還予定地方債	38億2千万円
その他	9億9千万円

純資産の部 413億5千万円(現在までの世代が負担した金額)

負債および純資産合計	1,160億1千万円
-------------------	-------------------

市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上の貸借対照表の金額を令和2年3月31日現在の住民基本台帳の人口38,785人で割ったものです。負債(将来世代が負担する金額)は192万5千円、純資産(現在までの世代が負担した金額)は106万6千円です。負債(将来世代が負担する金額)のうち地方債等の一部は後年度の交付税として措置されることとなります。

資産	負債
299万1千円	192万5千円
	純資産
	106万6千円

行政コスト計算書 Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書に相当するものです。1年間の行政サービスのうち資産形成につながらない、いわゆるソフト面でのサービスにかかった費用を表しています。市役所の活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

経常費用 A	304億4千万円
業務費用	134億3千万円
人件費	39億3千万円
物件費等	87億4千万円
その他の業務費用	7億6千万円
移転費用	170億1千万円
経常収益 B	28億1千万円
使用料及び手数料	15億5千万円
その他	12億6千万円
臨時損失 C	5千万円
臨時利益 D	1億1千万円

純行政コスト(A-B+C-D) 275億7千万円

移転費用は、扶助費などの社会保障給付や、補助金、他会計繰出金が主な内容で、経常費用の約56%を占めています。

市民1人当たりの純行政コスト 71万1千円

経常費用	78万5千円
業務費用	34万6千円
(うち人件費:10万1千円)	
移転費用	43万9千円
経常収益	7万2千円
臨時損失	1千円
臨時利益	3千円

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口で算出しています。